

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間の経済・金融環境を顧みますと、米国経済の明るさが増し、アジアでは中国等で景気の拡大が続く一方、これまでのユーロ高の影響等から、欧州経済は低調に推移しました。

わが国経済においては、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、輸出も持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費は横ばい傾向が続きました。引続きデフレが続いていることから、日本銀行は金融緩和政策を継続しておりますが、景気の先行きに対する見方が改善したことを背景に、長期金利は6月後半から急速に上昇し、株価も3月末に比べて上昇しました。

こうした中、金融界においては、「金融再生プログラム」に基づいて本年4月に産業再生機構が設立されるなど、企業再生の促進や不良債権問題の解決に向けた取り組みが進められております。

経営戦略

当行は、平成16年度末までに不良債権比率を半減することを目標に、不良債権のオフ・バランス化や企業実態の改善を通じた不良債権残高の更なる削減を進めるとともに、保有株式についても更なる圧縮を推進し、バランスシートの改善を図り、財務体質の強化を一段と進めております。

一方で、お客様のニーズを的確に捉え、そのニーズに対してグループ総合力の発揮により質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスクリターンの向上、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点を基本方針として、収益力の向上に取り組んでおります。このような取組みにより、引き続き着実な内部留保の蓄積を図ってまいります。

営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。なお、以下の増減の基準となります前中間連結会計期間の計数は旧株式会社三井住友銀行の計数であります。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比1,853億円増加して63兆1,813億円となり、譲渡性預金は同1兆4,484億円減少して3兆4,406億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆4,518億円減少し、59兆7,677億円となりました。

総資産は、同3兆9,446億円減少し、98兆4,499億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間は、業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、引続き経営全般の合理化に努めました。

経常収益・経常費用につきましては、貸出金利息・預金利息の減少等による資金運用収益・資金調達費用の減少やその他経常費用の減少などを要因とし、経常収益が前中間連結会計期間対比22.4%減の1兆3,671億円、経常費用は同24.3%減の1兆2,201億円となりました。

その結果、経常利益は1,469億円(前中間連結会計期間対比 2.0%)、特別損益等を勘案した中間純利益は1,323億円(同+140.1%)となりました。

純資産額につきましては、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比3,401億円増加して2兆4,826億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が88(前中間連結会計期間対比+17)%、その他事業が12(同期間のリース業及びその他事業の合算対比17)%となりました。なお、従来開示しておりましたリース業に関しては、事業の種類別における重要性が減少したことから、当中間連結会計期間よりその他事業に含めて開示しております。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が87(前中間連結会計期間対比+3)%、米州が7(同+0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3(同2)%、3(同1)%となりました。

連結自己資本比率は11.21%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1兆9,560億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が1兆8,828億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が1,099億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2兆9,308億円となりました。

(3) 国内・海外別業績

(増減の基準となります前中間連結会計期間の旧株式会社三井住友銀行の計数には旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。)

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比774億円の減益となる6,565億円、役務取引等収支は同131億円の減益となる1,492億円、特定取引収支は同540億円の増益となる1,639億円、その他業務収支は同1,232億円の減益となる 130億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比551億円の減益となる5,796億円、役務取引等収支は同119億円の減益となる1,370億円、特定取引収支は同556億円の増益となる1,515億円、その他業務収支は同1,159億円の減益となる 144億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比143億円の減益となる795億円、役務取引等収支は同12億円の減益となる122億円、特定取引収支は同15億円の減益となる123億円、その他業務収支は同75億円の減益となる14億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	634,723	93,963	5,281	733,969
	当中間連結会計期間	579,600	79,574	2,644	656,530
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	759,681	207,905	12,730	954,856
	当中間連結会計期間	696,650	134,190	18,847	811,993
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	124,957	113,942	18,012	220,887
	当中間連結会計期間	117,049	54,615	16,202	155,462
信託報酬	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	84			84
役務取引等収支	前中間連結会計期間	148,956	13,455	11	162,423
	当中間連結会計期間	137,008	12,229	27	149,265
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	189,344	15,337	63	204,619
	当中間連結会計期間	184,076	14,595	250	198,421
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	40,388	1,882	75	42,195
	当中間連結会計期間	47,068	2,365	278	49,156
特定取引収支	前中間連結会計期間	95,883	13,932		109,816
	当中間連結会計期間	151,525	12,379		163,904
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	99,544	15,274	4,285	110,534
	当中間連結会計期間	153,718	13,100	2,915	163,904
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	3,660	1,342	4,285	718
	当中間連結会計期間	2,193	721	2,915	
その他業務収支	前中間連結会計期間	101,489	8,995	275	110,208
	当中間連結会計期間	14,423	1,424	27	13,027
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	426,221	18,200	326	444,096
	当中間連結会計期間	114,415	13,830	84	128,161
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	324,732	9,205	50	333,888
	当中間連結会計期間	128,839	12,406	56	141,188

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間24百万円、当中間連結会計期間16百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比7兆6,669億円減少して87兆3,902億円、利回りは同0.15%低下して1.86%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6兆8,812億円減少して87兆7,758億円、利回りは同0.12%低下して0.35%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比5兆4,149億円減少して80兆6,580億円、利回りは同0.04%低下して1.73%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同5兆837億円減少して83兆7,286億円、利回りは0.28%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆1,983億円減少して7兆8,689億円、利回りは同0.72%低下して3.41%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆7,444億円減少して5兆1,840億円、利回りは同1.18%低下して2.11%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	86,073,041	759,681	1.77
	当中間連結会計期間	80,658,054	696,650	1.73
うち貸出金	前中間連結会計期間	57,928,839	550,815	1.90
	当中間連結会計期間	54,600,614	504,948	1.85
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,558,111	118,723	1.05
	当中間連結会計期間	23,518,748	119,505	1.02
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	744,673	1,295	0.35
	当中間連結会計期間	388,832	716	0.37
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	203,451	2	0.00
	当中間連結会計期間	29,137	2	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,251,579	92	0.01
	当中間連結会計期間	659,019	71	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	1,190,038	11,074	1.86
	当中間連結会計期間	659,610	2,475	0.75
資金調達勘定	前中間連結会計期間	88,812,347	124,957	0.28
	当中間連結会計期間	83,728,626	117,049	0.28
うち預金	前中間連結会計期間	58,582,876	36,447	0.12
	当中間連結会計期間	59,775,205	27,721	0.09
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,973,833	1,335	0.04
	当中間連結会計期間	4,286,772	437	0.02
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	11,390,362	773	0.01
	当中間連結会計期間	7,489,079	536	0.01
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	444,662	14	0.01
	当中間連結会計期間	2,103,516	66	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,551,555	13,239	0.58
	当中間連結会計期間	4,867,352	24,556	1.01
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	354,590	229	0.13
	当中間連結会計期間	9,084	2	0.05
うち借入金	前中間連結会計期間	3,604,263	41,622	2.31
	当中間連結会計期間	2,118,933	29,942	2.83
うち社債	前中間連結会計期間	2,423,510	18,644	1.54
	当中間連結会計期間	2,637,813	20,141	1.53

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間769,304百万円、当中間連結会計期間1,039,021百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間41,752百万円、当中間連結会計期間33,861百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間41,752百万円、当中間連結会計期間33,861百万円)及び利息(前中間連結会計期間23百万円、当中間連結会計期間16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	10,067,312	207,905	4.13
	当中間連結会計期間	7,868,913	134,190	3.41
うち貸出金	前中間連結会計期間	6,423,396	107,110	3.34
	当中間連結会計期間	5,279,586	80,147	3.04
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,576,626	16,085	2.04
	当中間連結会計期間	1,205,801	22,273	3.69
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	125,557	1,210	1.93
	当中間連結会計期間	106,562	1,259	2.36
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	132,242	659	1.00
	当中間連結会計期間	129,285	1,482	2.29
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	1,325,772	17,570	2.65
	当中間連結会計期間	748,807	3,454	0.92
資金調達勘定	前中間連結会計期間	6,928,454	113,942	3.29
	当中間連結会計期間	5,184,006	54,615	2.11
うち預金	前中間連結会計期間	4,149,786	47,487	2.29
	当中間連結会計期間	3,432,379	29,787	1.74
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	240,670	3,345	2.78
	当中間連結会計期間	138,530	1,741	2.51
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	187,853	1,548	1.65
	当中間連結会計期間	122,188	770	1.26
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	964,061	8,918	1.85
	当中間連結会計期間	471,962	2,953	1.25
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	216,658	2,977	2.75
	当中間連結会計期間	116,137	1,697	2.92
うち社債	前中間連結会計期間	1,161,175	20,280	3.49
	当中間連結会計期間	881,456	16,621	3.77

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間20,265百万円、当中間連結会計期間27,755百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間137百万円、当中間連結会計期間 百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間137百万円、当中間連結会計期間 百万円)及び利息(前中間連結会計期間 1百万円、当中間連結会計期間 百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	96,140,354	1,083,161	95,057,193	967,587	12,730	954,856	2.01
	当中間連結会計期間	88,526,968	1,136,717	87,390,251	830,840	18,847	811,993	1.86
うち貸出金	前中間連結会計期間	64,352,235	1,060,938	63,291,297	657,926	17,983	639,943	2.02
	当中間連結会計期間	59,880,201	873,979	59,006,221	585,096	15,440	569,655	1.93
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,134,737	398	24,134,339	134,809	5,281	140,090	1.16
	当中間連結会計期間	24,724,550		24,724,550	141,778	2,644	139,133	1.13
うちコール ローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	870,231		870,231	2,505		2,505	0.58
	当中間連結会計期間	495,395		495,395	1,975		1,975	0.80
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	335,694		335,694	662		662	0.39
	当中間連結会計期間	158,423		158,423	1,484		1,484	1.87
うち債券貸借 取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,251,579		1,251,579	92		92	0.01
	当中間連結会計期間	659,019		659,019	71		71	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	2,515,811	21,569	2,494,241	28,645	29	28,616	2.29
	当中間連結会計期間	1,408,417	262,675	1,145,742	5,930	762	5,167	0.90

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金調達勘定	前中間連結会計期間	95,740,802	1,083,647	94,657,154	238,899	18,012	220,887	0.47
	当中間連結会計期間	88,912,632	1,136,750	87,775,882	171,665	16,202	155,462	0.35
うち預金	前中間連結会計期間	62,732,662	22,056	62,710,606	83,934	29	83,905	0.27
	当中間連結会計期間	63,207,584	262,708	62,944,876	57,509	762	56,746	0.18
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,214,504		6,214,504	4,680		4,680	0.15
	当中間連結会計期間	4,425,302		4,425,302	2,178		2,178	0.10
うちコール マネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	11,578,216		11,578,216	2,322		2,322	0.04
	当中間連結会計期間	7,611,268		7,611,268	1,306		1,306	0.03
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,408,724		1,408,724	8,932		8,932	1.27
	当中間連結会計期間	2,575,479		2,575,479	3,019		3,019	0.23
うち債券貸借 取引受人担保金	前中間連結会計期間	4,551,555		4,551,555	13,239		13,239	0.58
	当中間連結会計期間	4,867,352		4,867,352	24,556		24,556	1.01
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	354,590		354,590	229		229	0.13
	当中間連結会計期間	9,084		9,084	2		2	0.05
うち借入金	前中間連結会計期間	3,820,922	1,060,938	2,759,983	44,600	17,971	26,628	1.93
	当中間連結会計期間	2,235,070	873,979	1,361,090	31,639	15,440	16,199	2.38
うち社債	前中間連結会計期間	3,584,685	398	3,584,287	38,924	11	38,912	2.17
	当中間連結会計期間	3,519,269		3,519,269	36,763		36,763	2.09

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間789,083百万円、当中間連結会計期間1,066,744百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間41,889百万円、当中間連結会計期間33,861百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間41,889百万円、当中間連結会計期間33,861百万円)及び利息(前中間連結会計期間24百万円、当中間連結会計期間16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、前中間連結会計期間比61億円減少して1,984億円、一方役務取引等費用は同69億円増加して491億円となったことから、役務取引等収支は同131億円の減益となる1,492億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比52億円減少して1,840億円、一方役務取引等費用は同66億円増加して470億円となったことから、役務取引等収支は同119億円の減益となる1,370億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比7億円減少して145億円、一方役務取引等費用は同4億円増加して23億円となったことから、役務取引等収支は同12億円の減益となる122億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	189,344	15,337	63	204,619
	当中間連結会計期間	184,076	14,595	250	198,421
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	7,406	8,916		16,323
	当中間連結会計期間	9,049	7,898	8	16,940
うち為替業務	前中間連結会計期間	52,657	2,958	0	55,614
	当中間連結会計期間	55,665	2,843	0	58,509
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	13,321	1		13,323
	当中間連結会計期間	22,506	0		22,506
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,652			7,652
	当中間連結会計期間	7,782			7,782
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,226	3		2,229
	当中間連結会計期間	3,119	2		3,122
うち保証業務	前中間連結会計期間	13,982	1,021	62	14,940
	当中間連結会計期間	13,475	1,529	241	14,763
うちクレジットカード 関連業務	前中間連結会計期間	42,509			42,509
	当中間連結会計期間	4,171			4,171
役務取引等費用	前中間連結会計期間	40,388	1,882	75	42,195
	当中間連結会計期間	47,068	2,365	278	49,156
うち為替業務	前中間連結会計期間	10,231	595		10,827
	当中間連結会計期間	10,539	1,081	0	11,621

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比533億円増加して1,639億円、一方特定取引費用は同7億円減少したことから、特定取引収支は同540億円の増益となる1,639億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比541億円増加して1,537億円、一方特定取引費用は同14億円減少して21億円となったことから、特定取引収支は同556億円の増益となる1,515億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比21億円減少して131億円、一方特定取引費用は同6億円減少して7億円となったことから、特定取引収支は同15億円の減益となる123億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	99,544	15,274	4,285	110,534
	当中間連結会計期間	153,718	13,100	2,915	163,904
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	1,686	1,786		3,473
	当中間連結会計期間	1,359	1,950		3,309
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	286			286
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	97,783	13,488	4,285	106,986
	当中間連結会計期間	152,045	11,149	2,915	160,279
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	74			74
	当中間連結会計期間	28			28
特定取引費用	前中間連結会計期間	3,660	1,342	4,285	718
	当中間連結会計期間	2,193	721	2,915	
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	718			718
	当中間連結会計期間				
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	2,942	1,342	4,285	
	当中間連結会計期間	2,193	721	2,915	
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比432億円増加して3兆4,853億円、特定取引負債残高は同5,527億円減少して2兆467億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比228億円減少して3兆47億円、特定取引負債残高は同5,599億円減少して1兆6,249億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比719億円増加して5,022億円、特定取引負債残高は同131億円増加して4,434億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,027,522	430,296	15,720	3,442,097
	当中間連結会計期間	3,004,717	502,212	21,580	3,485,349
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	29,185	71,068		100,254
	当中間連結会計期間	83,571	45,929		129,501
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	137			137
	当中間連結会計期間	499			499
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	335			335
	当中間連結会計期間	934			934
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	2,317,025	359,227	15,720	2,660,532
	当中間連結会計期間	1,843,317	456,283	21,580	2,278,019
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	680,838			680,838
	当中間連結会計期間	1,076,394			1,076,394
特定取引負債	前中間連結会計期間	2,184,938	430,273	15,720	2,599,491
	当中間連結会計期間	1,624,941	443,405	21,580	2,046,766
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	195	13,587		13,782
	当中間連結会計期間	2,854	10,301		13,156
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	115			115
	当中間連結会計期間	125			125
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	434			434
	当中間連結会計期間	1,745			1,745
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	2,184,193	416,686	15,720	2,585,158
	当中間連結会計期間	1,620,216	433,103	21,580	2,031,739
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	57,470,516	3,967,816	61,438,332
	当中間連結会計期間	59,899,481	3,281,834	63,181,316
うち流動性預金	前中間連結会計期間	32,227,476	3,327,269	35,554,745
	当中間連結会計期間	35,162,872	2,703,605	37,866,477
うち定期性預金	前中間連結会計期間	21,263,148	630,079	21,893,227
	当中間連結会計期間	20,498,231	568,720	21,066,952
うちその他	前中間連結会計期間	3,979,891	10,467	3,990,358
	当中間連結会計期間	4,238,377	9,508	4,247,886
譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,672,498	174,030	4,846,529
	当中間連結会計期間	3,351,409	89,200	3,440,610
総合計	前中間連結会計期間	62,143,015	4,141,846	66,284,861
	当中間連結会計期間	63,250,891	3,371,035	66,621,926

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	57,435,996	100.00		
製造業	7,039,120	12.25		
農業、林業、漁業及び鉱業	181,574	0.32		
建設業	3,066,373	5.34		
運輸、通信その他公益事業	2,801,158	4.88		
卸売・小売業及び飲食店	7,015,624	12.21		
金融・保険業	4,135,129	7.20		
不動産業	9,216,236	16.05		
サービス業	6,581,068	11.46		
地方公共団体	541,783	0.94		
その他	16,857,927	29.35		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)			55,538,368	100.00
製造業			6,263,398	11.28
農業、林業、漁業及び鉱業			175,027	0.31
建設業			2,280,010	4.11
運輸、情報通信、公益事業			3,333,263	6.00
卸売・小売業			6,040,493	10.88
金融・保険業			4,224,577	7.61
不動産業			8,319,465	14.98
各種サービス業			6,294,475	11.33
地方公共団体			460,916	0.83
その他			18,146,739	32.67

業種別	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,117,281	100.00	4,229,420	100.00
政府等	222,066	4.34	108,783	2.57
金融機関	279,391	5.46	351,492	8.31
商工業	4,478,915	87.52	3,529,925	83.46
その他	136,907	2.68	239,218	5.66
合計	62,553,278		59,767,789	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前中間連結会計期間は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当中間連結会計期間は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
		金額(百万円)
平成15年9月30日	インドネシア	86,218
	その他(7ヶ国)	2,475
	合計	88,693
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.09)
平成14年9月30日	インドネシア	110,713
	その他(7ヶ国)	3,365
	合計	114,079
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.11)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	11,785,326	74,720	11,860,047
	当中間連結会計期間	11,532,091	81,845	11,613,936
地方債	前中間連結会計期間	386,381		386,381
	当中間連結会計期間	403,548		403,548
社債	前中間連結会計期間	1,749,872	854	1,750,727
	当中間連結会計期間	2,231,813		2,231,813
株式	前中間連結会計期間	4,232,311		4,232,311
	当中間連結会計期間	3,455,054		3,455,054
その他の証券	前中間連結会計期間	2,510,613	1,910,586	4,421,200
	当中間連結会計期間	3,658,644	923,944	4,582,588
合計	前中間連結会計期間	20,664,505	1,986,161	22,650,667
	当中間連結会計期間	21,281,152	1,005,789	22,286,942

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入の状況(信託財産残高表)

資産

科目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	19,100	7.15
有価証券	3,001	1.13
金銭債権	219,966	82.38
その他債権	0	0.00
銀行勘定貸	24,944	9.34
合計	267,013	100.00

負債

科目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	22,127	8.29
金銭債権の信託	209,545	78.48
包括信託	35,340	13.23
合計	267,013	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	4,500	23.56
農業、林業、漁業及び鉱業		
建設業		
運輸、情報通信、公益事業	4,600	24.08
卸売・小売業		
金融・保険業	10,000	52.36
不動産業		
各種サービス業		
地方公共団体		
その他		
合計	19,100	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

なお、前中間会計期間については、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	897,852 (821,460)	795,339 (776,567)
うち信託報酬		84
経費(除く臨時処理分)	321,201	296,030
人件費	129,174	113,967
物件費	175,372	166,697
税金	16,654	15,365
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益)	576,651 (500,259)	499,308 (480,536)
一般貸倒引当金繰入額	20,564	
業務純益	556,087	499,308
うち国債等債券損益	76,391	18,771
臨時損益	456,393	394,133
不良債権処理額	245,723	373,597
貸出金償却	88,928	337,901
個別貸倒引当金繰入額	140,640	
債権売却損失引当金繰入額	7,109	
共同債権買取機構売却損	3,013	740
延滞債権売却損等	10,006	34,955
特定海外債権引当勘定繰入額	3,974	
株式等損益	191,842	18,783
株式等売却益	35,153	50,910
株式等売却損	51,543	24,720
株式等償却	175,452	7,406
外形標準事業税	3,542	7,678
その他臨時損益	15,286	31,641
経常利益	99,694	105,175
特別損益	38,735	37,813
うち動産不動産処分損益	9,570	6,404
動産不動産処分益	1,612	382
動産不動産処分損	11,182	6,787
うち退職給付会計基準変更時差異償却	10,083	10,083
うち貸倒引当金戻入益		13,787
個別貸倒引当金繰入額		217,330
一般貸倒引当金戻入益		229,089
特定海外債権引当勘定戻入益		2,028
うち債権売却損失引当金戻入益		393
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金		40,333
税引前中間純利益	60,958	142,988
法人税、住民税及び事業税	6,787	12,573
法人税等調整額	9,308	9,244
中間純利益	44,862	139,659
与信関係費用	266,287	359,415

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
- 2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
- 3 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
- 4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
- 5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
- 6 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 債権売却損失引当金戻入益

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%)	当中間会計期間 (%)
(1) 資金運用利回り	1.46	1.45
貸出金利回り	1.72	1.73
有価証券利回り	0.70	0.58
(2) 資金調達原価	0.86	0.83
資金調達利回り	0.10	0.09
預金等利回り	0.04	0.02
外部負債利回り	0.19	0.22
経費率	0.76	0.74
(3) 総資金利鞘	-	0.62
預貸金利鞘	-	1.71

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」= コールマネー + 売現先勘定 + 債券貸借取引受入担保金 + 売渡手形 + コマーシャル・ペーパー + 借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%)	当中間会計期間 (%)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	64.01	87.02
業務純益ベース	61.73	87.02
中間純利益ベース	4.98	24.34

(注) $ROE = \frac{(中間純利益等 - 優先株式配当金総額) \times 年間日数 \div 中間期中日数}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times 発行価額) + (期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times 発行価額)\} \div 2} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
預金(未残)	57,311,051	57,746,253
預金(平残)	58,702,749	58,352,802
貸出金(未残)	58,902,641	55,153,522
貸出金(平残)	59,479,298	54,792,153

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
個人	30,412,613	31,424,631
法人	22,553,018	24,738,331
合計	52,965,631	56,162,962

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
消費者ローン残高	13,347,036	13,956,671
住宅ローン残高	11,925,394	12,717,977
その他ローン残高	1,421,642	1,238,693

中小企業等貸出金

		前中間会計期間	当中間会計期間
中小企業等貸出金残高	百万円	36,448,312	35,937,060
総貸出金残高	百万円	54,181,272	52,079,963
中小企業等貸出金比率	/ %	67.27	69.00
中小企業等貸出先件数	件	1,910,529	1,879,610
総貸出先件数	件	1,915,911	1,884,711
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.71	99.72

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高
該当ありません。

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高
該当ありません。

消費者ローン残高
該当ありません。

中小企業等貸出金

		当中間会計期間
中小企業等貸出金残高	百万円	4,600
総貸出金残高	百万円	19,100
中小企業等貸出金比率	/ %	24.08
中小企業等貸出先件数	件	4
総貸出先件数	件	6
中小企業等貸出先件数比率	/ %	66.66

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

平成14年9月30日現在については、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成14年9月30日	平成15年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,326,746	559,985
	うち非累積的永久優先株(注1)	650,500	
	新株式払込金		
	資本剰余金	1,683,896	1,298,511
	うち非累積的永久優先株(注1)	650,500	
	利益剰余金	14,823	349,076
	連結子会社の少数株主持分	952,490	1,036,392
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	844,520	824,000
	その他有価証券の評価差損()	512,407	
	自己株式払込金		
	自己株式()	11,250	
	為替換算調整勘定	53,754	41,406
	営業権相当額()	173	37
	連結調整勘定相当額()	19,031	
	計 (A)	3,381,338	3,202,521
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	220,770	200,250
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		126,427
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	80,859	69,167
	一般貸倒引当金	946,650	922,085
	負債性資本調達手段等	2,455,372	2,301,535
	うち永久劣後債務(注3)	757,404	684,342
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,697,968	1,617,193
	計	3,482,882	3,419,214
	うち自己資本への算入額 (B)	3,316,197	3,191,051
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	164,081	26,352
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,533,454	6,367,221
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	58,053,851	53,034,466
	オフ・バランス取引項目	4,715,829	3,473,577
	信用リスク・アセットの額 (F)	62,769,681	56,508,044
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	211,550	280,308
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	16,924	22,424
	計((F) + (G)) (I)	62,981,231	56,788,352
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100(%)		10.37%	11.21%

- (注) 1 平成15年9月30日現在の資本金及び資本剰余金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、資本金及び資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の額は1,301,000百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

平成14年9月30日現在については、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成14年9月30日	平成15年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,326,746	559,985
	うち非累積的永久優先株(注1)	650,500	
	新株式払込金		
	資本準備金	1,326,758	879,693
	うち非累積的永久優先株(注1)	650,500	
	その他資本剰余金	357,614	357,614
	利益準備金		
	任意積立金	221,548	221,540
	中間未処分利益	45,997	290,814
	その他()	847,228	766,338
	その他有価証券の評価差損()	502,705	
	自己株式払込金		
	自己株式()	586	
	営業権相当額()		
	計 (A)	3,622,601	3,075,986
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	220,770	200,250
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		128,206
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	72,027	62,100
	一般貸倒引当金	892,902	880,265
	負債性資本調達手段等	2,422,889	2,265,098
	うち永久劣後債務(注3)	757,404	686,105
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,665,485	1,578,993
	計	3,387,819	3,335,669
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	3,232,259	3,075,986
	短期劣後債務		
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)		
	控除項目(注5) (D)	55,365	55,437
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,799,495	6,096,536
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	53,500,371	49,482,759
	オフ・バランス取引項目	5,326,713	3,210,469
	信用リスク・アセットの額 (F)	58,827,084	52,693,228
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	160,337	233,309
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	12,827	18,664
	計((F) + (G)) (I)	58,987,421	52,926,537
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100(%)		11.52%	11.51%

(注) 1 平成15年9月30日現在の資本金及び資本準備金のうち「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,301,000百万円であります。

2 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

4 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的公司更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率/Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(②清算事由<清算、破産または清算の会社更生>の発生、①会社更生、会社整理等の手続開始、③監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数に乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数に乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借又は賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、平成14年9月30日現在については、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,148	5,061
危険債権	25,414	16,312
要管理債権	26,469	17,293
正常債権	595,345	566,238

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

不良債権の削減については、平成15年度上期におけるオフ・バランス化の更なる推進、企業再生への取組み並びに劣化防止の取組みが奏効し、15年度末における当行の金融再生法開示債権残高見込みでありました3兆9千億円までの圧縮を半年前倒して達成いたしました。15年度下期以降も、親会社である三井住友フィナンシャルグループがゴールドマン・サックス証券会社、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ及び日本政策投資銀行と共同で設立いたしました企業再生会社なども活用し、処理を一段と加速させてまいります。

政策保有株式については、今年度上期においては、期初に最低目標として設定した7千億円の売却のうち既に約8割の売却を終えております。引き続き株価変動リスクの更なる圧縮を図ってまいります。

収益力の強化に向けては、複数の分野において競争優位を有するビジネスモデルを確立すべく、以下の取組みを行っております。

法人ビジネスにおいては、引き続き「融資慣行の見直し」を通じて利鞘改善に努力する一方、中堅・中小企業向けのリスクテイク型融資商品を拡充し、貸金増強に努めております。15年度には、ビジネスセレクトローンをはじめとしたリスクテイク型融資商品で2兆3千億円の新規投入を計画、15年度上期においては、計画を上回る新規投入を達成いたしました。また「審査改革」を通じて、審査手法の標準化と審査のスピードアップ・ローコスト化を図りましたが、15年度下期においても、引き続きリスクテイク型商品の新規投入を推進、質を伴った貸金ボリュームの増強を図ってまいります。加えて、中堅・大企業に対しては、引き続き市場型間接金融、投資銀行業務等のソリューションビジネスを、大和証券エスエムピーシーとの協業等も更に強化しながら、拡充してまいります。

個人ビジネスにおいては、コンサルティング事業など新しいビジネスモデルの確立を進め、投資信託・個人年金保険販売、住宅ローン等、既に高い競争優位を有している戦略分野を更に強化いたします。15年度においては、投資信託・個人年金保険販売並びに住宅ローンにおいて、前年度を大幅に上回る業務目標を立てておりますが、15年度上期の実績は計画を上回るものとなっております。加えて、決済ファイナンスの収益性向上などにも注力してまいります。

なお経費については、15年度に、当初計画を1年前倒して年間経費6千億円体制を実現すべく、取り組んでおります。15年度上期については、人件費の削減等により計画は順調に推移しており、15年度下期についても、資材調達の見直し等の施策を推進、更なる削減を実現させる所存です。

グループ会社間の協働としては、15年4月に当行のシステム関連機能を日本総合研究所に移管・統合いたしました。また11月より当行と三井住友カードで共同開発した、20代・30代の個人のお客様だけを対象とした商品「One's Style(ワズスタイル)」の取扱いを開始しております。これからも、こうしたグループ会社間の連携を一段と進め、各社の強力な事業基盤をより活かしていくことで、グループ全体の収益力向上を図ってまいります。

こうした取組みの成果を実績としてお示しすることにより、市場の総合的評価を向上してまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、当行では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は9百万円であります。